

P-084**小慢自立支援活動を支えるクラウド型データベースの開発**

武田 充人^{1,2)}、佐久間嗣穂子²⁾、
山崎 久子²⁾、鶴岡 紗季²⁾、真部 淳^{1,2)}

¹⁾北海道大学大学院医学研究院小児科学教室、

²⁾北大子どもサポートセンター アルモニ

【背景】札幌市の小児慢性特定疾病（小慢）自立支援事業の委託を受け、2024年10月に北海道大学病院内に「北大子どもサポートセンター Harmonie（アルモニ）」が開設され、相談事業が開始された。アルモニでは、札幌市内の小慢患者全例を対象とするが、北海道大学病院の電子カルテ上では予約や相談記録ができない症例も含まれるため、新たな記録システムの構築が求められた。また、支援員間の情報共有を円滑にし、訪問先との連携を強化する必要があった。

【目的】本研究の目的は、アルモニの相談事業を支援するために、クラウド型データベースを開発・導入し、その運用効果を検証することである。

【方法】クラウド型データベースとして Apple Japan Claris FileMaker Cloud を採用し、Claris パートナー企業と協力して指導型のデータベース開発を行った。開発にあたり、以下の機能を実装した。

1. Google Form API 連携 による基本データの自動登録

2. 相談およびカンファレンス記録の閲覧・編集・PDF レポート化

3. 月別相談件数の集計レポートの自動作成

4. 訪問先の名刺を AI で認識・自動リスト化

個人情報保護に関しては全ての関連部署で説明・承諾を得た。システム導入前に支援員によるダミーデータの入力テストを実施し、エラーや視認性の評価を行い、必要に応じて改良を加えた。

【結果】システム導入後、以下の利点が確認された。

1. 相談記録の登録がスムーズに行われた。

2. 支援員間の情報共有がリアルタイムで可能となつた。

3. 月末の集計作業が不要となり業務負担が軽減された。

4. 訪問先の名刺データを自動リスト化することで、多職種連携の効率化につながった。

これらはエンドユーザーが開発できるローコードデータベースの利点と考えられた。

【結論】アルモニに導入したクラウド型データベースは、相談事業の記録管理、情報共有、業務効率化に大きく貢献した。今後、他の自立支援センターとの連携を視野に入れ、システムのさらなる発展を図る必要がある。

P-085**医科歯科連携による市民向けフォーラムの取り組み(報告)—東京小児科医会と日本小児歯科学会関東地方会による「じょうぶな歯とじょうぶな体のセミナー」—**

権 晓成^{1,2)}、高野 博子¹⁾、藤岡 万里¹⁾、
小方 清和¹⁾、高橋 康男¹⁾、歸山えりか¹⁾、
浜野 美幸¹⁾、豊川 達記²⁾、神川 晃²⁾、
辻 祐一郎²⁾、秋山千枝子²⁾、塙 佳生²⁾

¹⁾日本小児歯科学会 関東地方会、²⁾東京小児科医会

【はじめに】医科と歯科の連携による子どもと保護者のための活動の一環として、東京小児科医会と日本小児歯科学会関東地方会は、市民対象の「じょうぶな歯とじょうぶな体」セミナーを共催してきた。2013年以降4回開催したセミナーについて報告する。**【開催方法および対象】**主催：東京小児科医会、日本小児歯科学会関東地方会（交互に担当）開催方法：第1～3回は対面形式、第4回は配信（オンデマンド）形式参加は市民の自由申し込み講演者：小児科、小児歯科から1講演、ゲスト講演者、関連団体から1講演対象者：市民の方々 **【活動】**毎回メインテーマを設定し、第1回は2013年12月、『一むし歯にしないひと工夫、げんきに育てる食事の工夫』（中野区医師会館）に約120名、第2回は、2017年1月『かかりつけ医って・・じょうずなお医者さんのかかり方』（文京区民センター）に約200名、第3回は、2019年1月『わが子を元気に育てる秘訣』（中野区医師会館）に100名超の参加があった。第1～3回では、事前登録制の託児室や、親子で聴ける場を設置。その後コロナ禍のため中断、第4回は2023年12月オンライン配信にて、『親子で考えてみませんか？じょうぶなからだと歯の健康』をメインテーマとし、1か月間の配信期間中500名以上の方が視聴した。**【考察】**開催準備を通じて、小児科と小児歯科双方の課題や取り組みの相互理解を深める機会となった。コロナ禍で培ったオンライン（YouTube期間限定配信）の活用により、多くの方が参加した。日時が限定される対面開催に比べ、オンライン開催は、長めの配信期間や日時場所を問わず視聴できる簡便さが子育て世代はアクセスしやすく、参加者の増加につながったと考えられる。小児科と小児歯科の子どものWell-Beingを目指した連携活動は有意義であり、他の関連団体との連携を図り、市民に適切な情報提供をする活動を継続していくことが重要と考えられる。